

泉北教育

どうする？ どうなる？
和泉の教育 (学習会)
10月26日(日)13:30~
和泉市セ2階小運動室

新聞の目
毎日記者の目

全国学力調査「全員参加」方式見直せ 抽出調査で十分改善策の充実に

和泉市教育委員会が「全国学力調査」領域別正答率の11月公表を各小中学校に強要しています。(裏面参照)

学校別平均正答率の公表を推進している人物として

大阪市長や泉佐野市長が有名ですが、彼らはなぜ校名を公表をしたがるのでしょうか。

そして、そもそも毎年悉皆(日本国内の小6・中3全員参加)で行う必要があるのでしょうか。9月9日付毎日新聞が左のような記

事を掲載していましたので、一部を紹介します。

毎日新聞

「記者の目」より

「弱点」は分かっているのに、克服できていない。

(中略) 8月に今年度の結果が発表されたが、応用問題や記述式の問題の正答率が低いという傾向は変わらなかった。過去のテストから浮かび上がった「課題」の改善状況を確認する問題が約3割あったが、大きな改善は見られなかった。(略)

抽出調査によっても、いくつもの重要な成果が得られている。昨年度のテストでは、全体の約3%に当たる約4万人の保護者を対象にした調査で、正答率と家庭環境の相関関係が明らかになった。例えば、小学校の算数B問題の平均正答率

では、年収200万円未満(正答率45.7%)と1500万円以上(同71.5%)の間に約26ポイントもの差があった。教員の「皮膚感覚」としては周知

の事実だったが、全国的な数値で示されたのは初めてだった。(略) 文科省は来年度も全員参加方式の学力テストの実施費用として約54億円を要求している。貧困対策の各事業に比べても大きな額だ。

同省は「全員参加方式なら一人一人の結果を基にきちんと指導ができる。各自治体の抱える問題が明らかにになるので適切な指導改善に役立つ」と現行方式にこだわらるが、過去のテストで課題や改善の方向性は既に見えている。家庭環境と学力の関係の調査のよ

うに、抽出方式でも成果は十分得られるはずだ。抽出テストなら費用は全

員参加方式の6割程度で済む。実施を数年に1度に減らしたり、貧困対策の検証など目的を絞ったりすれば、さらに費用は浮く。毎年同じような結果が出るテストを同じ方式で続けるより、改善策の充実に投入した方が予算の使い道として有効ではないか。(以上毎日新聞三木陽介記者署名記事)

学校別結果公表を求める人たちが

昨年3月の和泉市議会では、教育委員会は正答率公表について「まるで教育活動全てに対する評価であるように捉えられる点、それによる学校の序列化、地域の格付等につながる懸念がある」と説明しました。

これに対し、質問した議員は、「序列化とか過度な競争ということがあったんですけども、いろいろお話



しさせていたでいてる段階で、このことによつて子どもたちに影響が出るんやというお話もいただいてるんですけど、私は子どもたちということよりも、学校や教員のほうが自分たちの指導力、これを評価され、競争せざるを得ん状況になつていくのが嫌がってるんじゃないかなというふうに私は思ってるんですけども。」と発言しています。

私たち教職員は、どの学校に勤務していても同じように仕事をしています。むしろ、地域や、家庭の多くに困難を抱えている学校の教職員のほうが大変であることは、教職員なら誰でも理解していることです。

ところが、学校別正答率の公表を求める人たちは、「学力調査の正答率で、教員の指導力を評価する。」というのです。こんな外れな目的のために、毎年巨額の前算を使うことはやめるべきです。

「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。